

【基調講演後の質疑応答】

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

それではこれから質疑応答のセッションに入らせていただきます。ご質問があります方はフロアのマイク係が参りますので、挙手をして下さい。こちらはできるだけ多くの方にご発言いただきたいと存じ上げますのでご発言は簡潔にお一人様 2 分以内を目安にお願いできれば幸いです。またお一人につきご質問は 2 つまでとさせていただきます。マイクをお受け取りになりましたら最初にお名前と、もしおありでしたらご所属も教えていただけると幸いです。それではご質問のあります方は挙手をお願いいたします。

質問1

M・イクバル・ジャワド（駐日インドネシア大使館）

リトル先生にお尋ねします。来年の 2015 年、東南アジアが一つの共同体になるのはご存じだと思います。東南アジアの人口は約 6 億人で、2 億 4 千万人がインドネシアに住んでいます。今後 10 年で東南アジアのグローバリゼーションはどうかと思われませんか。

質問2

近藤哲生（国連開発計画駐日代表）

ムウィリア先生に、教育への投資について言及された部分についてお尋ねします。機会が拡大するにつれて、どのように教育をポスト MDG のアジェンダに組み込むべきだと思いますか。また、先生の発表では、女性のエンパワメントやジェンダーの平等について、あまり触れられませんでした。アフリカの開発は、女性に与えられた機会に、どのように関わると思われますか。

質問3

小田和（教育法研究会）

ムウィリア先生のスライドの高等教育改革のところの 2 番目のスライドで、「実力主義のみによるスタッフや学生の募集及び昇格」というのがありましたが、これは日本でいう情実人事のような風潮がまだ残っている状況であるということでしょうか。合わせて、ムウィリア先生のガバナンス改革のところ、教職を非政治化する、とありましたが、この点をもう少しご説明いただけますか？ これをお聞きしている理由は、日本ではこれとは逆の、すなわち教科書検定の中で政府の見解を書かせたり、道徳に愛国心をかなり強制して書かせたり等、政府が教育に介入する傾向が最近増えているためです。よってアフリカでもそういう状況にあるのかということをお聞きしたいと思います。また、そのあたりを合わせてリトルさんにもお聞きしたいと思います。

また、リトル先生のスライドに「国民としてのアイデンティティの弱体化」とあったと思いますが、私が思うに、逆にアイデンティティが強すぎるとナショナリズムの方向に向かい、排外的になる危険性もあるという懸念をしております。よってその辺のバランスについていかが思われますか？ 私が懸念しておりますのは、あまりにも愛国心が強すぎると最近の日本のように、ヘイトスピーチのような少し行き過ぎた排外主義が出てしまうことです。

以上質問は合計 3 点になります。よろしく申し上げます。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）教授）

それではお二人の基調講演者の方々にはいくつか質問が出たかと思いますが、まずムウィリア先生のほうからご対応していただけますでしょうか。お願いいたします。ムウィリア先生。

キレミ・ムウィリア（元ケニア教育省副大臣）

ありがとうございます。コメントをさせていただきます。私たちのプレゼンテーションに質問していただき、関心を持っていただいて有難うございました。最初の質問であるポスト MDGs に関してですが、質問にお答えする前にまず初めに、多くの国において 2015 年度が期限であるミレニアム開発目標は達成されないであろうということを申し上げておきます。今重要なことは目標に近づけるために基礎的なことを行うことです。初等、中等、高

等教育への投資が行われ続けなくてはなりません。問題の要因として各国の動きがはっきりとしていない、オーナーシップが存在していないことも挙げられます。ドナー組織や二国間援助機関に関して言えば援助のパッケージを提供して、このロードマップ通りにするようにと言いますがそういわれてもやはり難しいのが現状です。アフリカ政府がもっとプログラムのデザインや投資に関してオーナーシップを持たなくてはならない、外から強要するのではだめだと思うのです。

二番目の質問はジェンダーの平等性に関してですが、私は慌ててその部分を発表してしまいましたが、教育の機会、質の問題と並行して、ジェンダーの問題があるということは申し上げたと思います。ジェンダー、ソーシャルグループ、地理的な場所、宗教等の違いは差別を生み出し、不平等に繋がっています。ここで強調したことはアフリカの30~40%の人たちは女性だという理由で、もしくは農村地域、伝統的な価値を有した地域に住んでいるという理由で、機会が得られなかったりするという事です。それを何とかしなければ、本当に各国の開発、アフリカ各国の地域の開発を供与できないし、グローバルな機会を享受できません。ですからこれは学校を開くだけ、教育の質を保証するだけでは十分ではありません。大事なことは教育を受ける機会は、ジェンダー、経済的格差、宗教、地理的条件を超え、全ての人々に提供されるべきであるということです。

次にアフリカの情実人事の質問についてお答えします。日本に関してもそうでありましたけれど、改革について、やはりここで実力主義対伝統というのがあります。これは一つの排他性とも言えるわけです。もし伝統が勤勉を推し進めるといふことであれば、才能というのは成果ということになり、この両方を実力主義の教育制度の中でブレンドしなければなりません。教育が実力主義であることは非常に重要です。リトル先生のスリランカの事例であったように、アジアの虎と呼ばれる国々はスリランカと比較して、競争力があつた、実力主義であり、だから発展したわけですがけれども、やはり正しい適切な措置を取れば競争力を持つわけであります。しかしいくつかの国では、特定の地域出身であるからとか、また宗教や女性という理由で教育の機会の教授において不利になるだけでなく、その成果の享受という点でも不利になります。卒業しても学位があつてもやはりコネがないとだめであるとか、例えば大学や研究機関で教鞭をとっている時、奨学金受給や昇給は特定の地域や人種、民族でなければ享受できない、というような差別がまだあるわけです。ですから実力主義というのはすごく重要だと思うのです。非常に透明性がなければ公平な競争はできないということを入れておかないといけません。実力主義を導入しなければ多くの人たちが、コネがないから、或いはゴッドファーザー、ゴッドマザーがいないから、あるいは特定の宗教だから、或いはジェンダーだからという理由で排除されてしまいます。これでは平等な権利はもらえないということになります。全ての人々が平等な機会を与えられている社会はリトル先生がおっしゃったように、平和にも繋がります。

最後の質問である、脱政治化についてお答えいたします。教育政策と政治ということに関して、勿論価値とかナショナリズム、愛国心を育てることがありますから完全に政治を排除、除外するのは不可能ではありませんけれども、実力主義に焦点を置いた透明性のある教育のためには脱政治というのが大事であります。何故ならば、政治があまりにも入ってしまうと教育の政策決定に影響を及ぼし過ぎるわけです。政治化してくると、権力者がベストスクールに行くことや省の事務次官、ユネスコの職員になることなどが約束されるといった、政治色を使うということになり、特定の社会の特定の人たちだけが便益を得ることになったり、決定を下すときにプロフェッショナルな決定ではなくなったりします。また、教員がストライキを起こそうとしている際に、トラブルを避けるためにお金を渡して黙らせるというようなことも生じてきます。政治色が強いとそのようなになってしまうわけです。ここで教育からの非政治化が大事になってくるわけです。非政治化しなければ実力主義や、平等の権利を提供できません。他国の実力主義の下で育った若者たちとグローバルに競争するためには、同様に実力主義の状況を用意しないといけないのです。

アンジェラ・W・リトル (ロンドン大学教育研究所 (IOE) 名誉教授)

東南アジア諸国連合が1つの共同体となることに関する展望についてご質問をいただきました。これについて十分に調べたわけではありませんが、この共同体は将来の世界経済成長に大きな影響を与えるようになって見えます。そして東南アジアのアセアン共同体の登場によって言ってみれば新たな経済発展の極が生まれてくると言ってもいいかもしれません。そしてそれはグローバル経済の中での経済成長にとつともなく重要なものとなるでしょう。私たちはこれまで世界が分断する冷戦という状況を経験してきました。それほど昔のことではありませんよね。その結果私たちはオートノミーを得ました。統合的な力を得たということもできると思います。この、一つの国でない地域間の統合的な力は世界の政治的なバランスを保ち、世界の将来的な存続に繋がっていくもの

と思います。また、この一つの共同体の創造によって、特に高等教育における教育の流動性が活発化するものと予期しております。

二つ目の質問、実力主義と非政治化ということについて少しだけコメントさせていただきます。先ほどのプレゼンテーションの中ではスリランカがグローバリゼーションの恩恵を最大限に得られてきていないことへの最近の評価を発表する時間がありませんでした。これから申し上げる内容はスリランカ人の研究者によってなされた評価です。この研究者はおびただしい量の経済資源を消費させ、経済、社会、人間の発達を遅らせた内戦の影響が、スリランカがグローバリゼーションの恩恵を最大限に得られてきていないことへの一因であるとは認めているものの、グローバリゼーションに必要な政策や改革を十分に理解していなかった政府の非こそが最大の原因だと指摘しています。彼は政府間に腐敗があったということ、さらに政府が政治化をしてきたということも指摘しています。政治化を行ったことで、公務員はやる気を失ってしまいました。つまり自分の能力で公的機関の中の現在の地位について人達が、実際には日々の仕事が縁故主義であったりあるいはそれぞれのコネとか政治によって駆動されていたりするという状況を目の当たりにし、やる気を失ってしまったということです。そして自分としては頑張ろうと思っても、あるいは開発の目標を実現していこうと思っても、それぞれの仕事の充実を求めることはできなくなってしまったということです。

私の若いころはまだ甘くて、政治家が政策を立て、その政策を専門家、テクノクラートが実行し、教師へと伝わるものと思っていました。しかし、ムウリア元大臣に対してはもしかすると失礼なことを申し上げることになるかもしれませんが、いくつかの国の政治家は政策を立てることよりも実行することに専念しています。これはスリランカでの経験から学んだ教訓ですが、それを十分に理解するには時間がかかりました。私がスリランカでの経験から気が付いたことは、教師の異動であるとかそういったことに政治家が介入するといった状況が存在するということです。そしてまた、教育省が例えば教師をあらゆる学校にうまく配分するという非常に良い政策を掲げていたとしても、僻地の学校に配属された各教員が自ら持つコネを利用して都会の学校に移動しようとすることがあります。これは教育開発及び国全体の発展という観点からすると非常にナガティブな影響を与えます。

最後のご質問はアイデンティティに関するものでしたね。そして、もし強力な国のアイデンティティを作り上げることに力を入れすぎるとナショナリズムの感情を植え付ける恐れがあるのではまいかということでしたね。この点について私も同感です。私は東アジアの虎と言われる国々において起こったできごとを何十年も分析していますが、ナショナルアイデンティティの創生というのがそれらの国々において非常に重要であったと考えています。日本の教育行政を知りつくしている訳ではありませんが、日本の教育の歴史の中のある地点においてもそれはとても重要であったと思います。しかし経済、ガバナンスのグローバル化が進んだ今、アイデンティティに対し、非常に深刻に見守らなければならないと思っています。私は開発に関して考える時複数のアイデンティティを持つという考え方がふさわしいのではないかと思います。歴史的に、アイデンティティやアイデンティティを創生するための教育に関して話す際、私たちはナショナルアイデンティティやサブナショナルアイデンティティについて焦点を当てる傾向にあります。しかし、21世紀である今、様々な領域、分野で働くことのできる若いグローバルシティズンをどのように育てるかということが教育行政の課題のうちの一つとなっています。すなわち、ナショナルアイデンティティだけではなく、ローカルアイデンティティ、ミューチュアルアイデンティティ、グローバルアイデンティティを重視する、また育成するカリキュラムが必要なのです。この複数のアイデンティティを持つという考え方は教師、あるいはカリキュラム開発における専門家にとって理解の許容範囲を超えるものではないと思います。私は過去において国際機関の代表者らかがグローバルシティズンの概念を押し付けていることにより懸念を抱いておりました。もちろんこれは大切なことですが、そうではないアイデンティティ、例えば、若い人々を取り巻く、家族や、地域のコミュニティ、それぞれの国に属しているというアイデンティティを築くことも重要です。グローバル市民であるというだけではなく、異なるアイデンティティの中でバランスをとるとすることが重要だと思います。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

どうも有難うございました。それではご質問のある方、挙手をお願いいたします。

質問4

高柳妙子 (シドニー大学)

二つほどあります。一つ目がムウィリア先生に向けてです。先ほどのプレゼンテーションの中でテーマがグローバルイゼーションということで、競争社会についての話が色々出たかと思いますが、アフリカの文化には cooperation とか mutual understanding とか sisterhood とか solidarity といった共存社会のような伝統が根付いていると思います。そのようなアフリカの伝統・文化を生かし、例えばどのようなカリキュラムが使えるようになるのか、どのような教育ができるようになるのか、お考えを聞かせていただけたらと思います。もう一つがリトル先生に向けてですが、最後のスライドのところ sustainable peace とあったと思いますが、今後のポスト MDGs や EFA を考えた時に、平和やジェンダー、マイノリティといった様々な要素を cross cutting issues として取り入れていかななくてはならないと思うのですが、それに対してリトル先生はどのように思われますか。

質問5

外山聖子 (内閣府国際平和協力本部事務局)

二つ質問があります。最初の質問はムウィリア先生とリトル先生の両方にお尋ねします。最初の質問は、紛争国における教育援助についてです。リトル先生がご指摘されたように、アフリカには多くの紛争国があります。国連が世界で実施している 15 の平和維持活動のうち、8 つがアフリカにおける活動です。それで、特に紛争中または紛争後の国々ではどのような教育援助が必要でしょうか。二つ目の質問は、ムウィリア先生に対してお尋ねします。体育、演劇、音楽、美術などの副教科を研究することが重要だとおっしゃいました。教科に例えば紛争解決、仲裁、交渉能力などのコミュニケーション能力を取り入れることは可能でしょうか。このようなスキルが、紛争の影響を受けた地域においてもそうでない地域においても、アフリカ諸国の平和構築の強化に繋がると思います。ご意見をお聞かせください。

質問6

井上正幸 (日本国際教育支援協会 理事長)

2006 年から 2009 年までバングラデシュに在勤しました。その時に先方の開発大臣や教育大臣等といろいろなお付き合いがあり、非常に面白いことを伺いました。それは 1947 年バングラデシュが東パキスタンとしてインドから分かれた当時は、タイの一人あたりの GNP の方が少なかったということです。しかしながら今は逆転します。その時、大事なのは political stability 政治的な安定性であるとおっしゃっていました。そこでムウィリア先生に質問したいのは、political stability とか、国、アフリカにおける政治的なリーダーシップを教育の national agenda のど真ん中に据えるという、そういう決意というものがどの程度あるのかお聞きしたいと思います。リトル先生には今の political stability というのに関連するのかもしれませんが、特に東南アジアとかその辺りにおいて、日本の直接投資 direct investment が非常に大きな役割を果たしたと思うのです。それを元に従業員の教育訓練等々が行われ、非常に好循環をもたらしたと思うのですが、これは教育政策そのものよりもむしろ開発政策、あるいは投資の政策と関係するのかもしれませんが、こういうことについての企業の持つ教育力についてどのようにお考えでしょうか。

キレミ・ムウィリア (元ケニア教育省副大臣)

有難うございます。まず1点目の質問は、グローバル化、そして競争が高まる社会、特にアフリカの価値観とカリキュラムについてであったかと思いますが、この二つは必ずしも矛盾し合うものではないと思います。アフリカの価値観を生かしつつグローバル化することは可能かと思いますが、すなわち自分たちのアイデンティティを強化すること、そしてアフリカの伝統的な知識例えば医学に関わる知識等自分たちの考え、専門力を世界に発信し、共有し合うこともグローバル化に必要なことだからです。例えば、皆さんの大学でも、伝統的なアフリカの医療の知識を持った人たちが、伝統的な工学的な知識や、水資源の生かし方や、現場から見た紛争解決の知識などを教えることのできる人間を大学の客員教授として迎えるとか、そういう可能性はあるのではないのでしょうか。確かにアフリカにおいて、マラリアなど病気に関する問題、灌漑の問題、エネルギー不足の問題、あるいは太陽エネルギーを生かす技術がないとか、そういったことに取り組んでいかななくてはならないのは事実です。しかし例えば日本はグローバルしているけれども伝統的な価値観を保持していると思います。中国でも同じことが言えると思います。中国は伝統的な価値観は保持しているもののグローバル化の恩恵を最も受けている国と言っても過

言ではないと思います。ですからアフリカにおいて生かせるものを他の国に生かすということは可能だと思います。ですから私たちアフリカ人もグローバル社会の一員と認識し、そしてそれに対する対応力を強めていく。ですからカリキュラムもやはり今のニーズに合わせたアップデートは必要です。ケニアの知識を生かしつつ、ドバイに出て行って中国人やアメリカ人と競争しながらその雇用市場で仕事を獲得することができると思います。どなたかコミュニケーションスキルが大事だとおっしゃったかと思いますが、それもそうですし、加えて IT も重要です。グローバルな地球市民となる上で必要なものは全て重要なのです。言語も重要で中でも英語は重要とよく言われますけれども、いきなり英語の義務化は必要でしょうか。ドイツでは英語での学習を進めています。中国でも沢山の英語教材の活用を試みています。伝統保持に力を入れすぎグローバル化から取り残されるのは問題ですが、伝統を保持しつつバランスを取りながらグローバル化していくことは可能だと思います。もっとも重要なことは世界の中で何が求められているかを知ることなしには競争力を持つことはできないということです。

2 つめの質問である紛争と紛争下での教育についてですが、確かに 20 か国は非常に脆弱な状態、すなわち紛争下であり、完全に不安定な状態にあります。今、ユニセフによる平和教育に関するプロジェクトが 11 か国で行われています。これは互いに学び、互いの文化への寛容性を育む教育が国の安定化に貢献するという考え方から来ています。人々の争いは十分な寛容性を持たないこと、また他者を知らないことから来ていることが多いように思えます。それから資源を巡る紛争、差別から始まる紛争もあります。このような状況はやはり教育を通じて対応することが必要です。それはガバナンスにも関わってくることです。脆弱状態にある 20 か国がいつ安定化するのかわかりません。例えばソマリア、南スーダン、アンゴラのような国では問題はとて深刻です。このような国々で最優先すべきことは IT などではなくて、学校を作ること、それから阻害されている人たちにも平等な機会を与えてあげること等、まずは人々が必要とする基本的なことから始めなくてはなりません。これなしでは人々に競争力を持ってもらうことはできません。そして平和への投資が必要です。リトルさんの話に繋がってきますが、やはり平和なくして教育はあり得ないと思います。この大前提としてガバナンスはやはり重要だと思います。私のプレゼンテーションでも強調しましたが、適切な価値観を教えること、安定を確保すること、明確な国のビジョンを計画することいずれにしてもガバナンスがあってこそだと思います。

この点は、アフリカの国々がお互いに何をやっているのかという次の質問に繋がってきますが、お互いに地域の安定と平和にとってもコミットしています。それは各国の政権の将来にも関わることだからです。そしてお互いに例えば PKO の部隊を送り合っています。ケニアに関して言えば最近ソマリアのアル・シャバーブの深刻な問題がありますが、平和部隊をソマリアへ派遣しています。スーダンやその他の国々にも部隊が派遣されています。これはアフリカのガバナンス、アフリカ連合がこれを重視しているからであります。平和だけでなく、教育開発に対してもここ 20 年ほどコミットしております。1997 年から 2006 年までアフリカの教育とガバナンスに力を入れておりました。2006 年から 2015 年までは開発を重視し、その中で天然資源からの利益を重視するだけでなく、アフリカ大陸発展のために必要な人材を育てる、トップレベルの科学者もアフリカで育成する、平和を確保する、そしてそれが我々の将来に繋がるようにするということが行われています。

何回も繰り返すような話になりますけれども、政治化するという話が出てきました。例えば教員をどこに派遣するか、新たな組織を立ち上げる場合どこに配置するかという時に、政治家が政治力を活かしてしまうわけです。それはどこの国でもそうでしょうか。日本でもそうではないでしょうか。政治家はどこの国でも悪く言われがちです。しかし我々は政治家の存在なくしては何もできないということも残念ながら事実です。政治化に関して、なるべく政治的にならないようにするとか、あるいは我々の求めるビジョンに沿ったような人を選挙で選ぶとかそういうことも重要です。政治化に対する苦情、文句をいうだけで、政治に直接関与しようとしなくて済む人が沢山います。我々が本当に適切な人を選んでいられるだろうか、ということにも問題はあると思います。他者を責めるだけではいけないと思います。本当に平和に、グローバル化にコミットメントしている人を我々が送り込んでいるかということを考えなくてはなりません。

アンジェラ・W・リトル (ロンドン大学教育研究所 (IOE) 名誉教授)

時間も足りなくなっていると思いますので簡潔に申し上げたいと思います。まずは、マイノリティとポスト MDGs に関する指標についてのご質問に答えさせていただきます。この MDGs の指標に関して今論点が変わりつつあると思います。格差に関する指標、そして教育の機会の公平性、その中でマイノリティという問題が出てきていると思います。そしてポスト MDGs の指標を設定する中で、今後も忘れてはならないのは教育の質とともに教育の

機会です。我々はこれまで教育の機会拡大ばかりを重視し、質に焦点を置いてこなかったという流れが一般となってきましたが、私は、それは誤った解釈だと思います。1990年にタイのジョムティエンで行われた「万人のための教育（EFA）世界会議」では教育の機会とともに質の重要性についても話し合われました。ところが、現在は多くの人々が質の重要性を強調するあまり、あたかも機会の問題は解決済みであるかのような流れになってきてしまっています。しかし、万人のための教育の機会の提供の問題ははまだ解決していません。マイノリティや女子等を含む数千万人の若者たちが教育を受けることができていない状態です。したがってポスト MDGs では質の向上とともに、引き続き基本的なアクセスの拡大も忘れないようにしなければなりません。

それから紛争や内戦の影響を受けた国のサポートに関する質問に答えさせていただきます。私の経験に基づいてスリランカを例にしてお話ししたいと思います。昨年のことなのですが、内戦を経験した教員の皆さんとお話する機会がありました。彼らは内戦の大変な状況下で苦しみ、最終的に難民キャンプに行くことになってしまったと言っていました。キャンプ内には25万人ほどの人たちがおり、UNICEF等の機関が何とかキャンプに行きつくことができたそうです。UNICEF職員はなんとか難民キャンプに入ることができ、そしてそこで暮らす若い人たちにどういったサポートが必要ですか、カウンセリングが必要ですかなどと尋ねました。そこで14歳15歳の若者たちが言ったことは、「教科書が欲しい」ということです。そして中学校へ入学するための試験、高校へ入学するための試験を受けたいと言っていました。彼らが欲しかったものは基礎教育の機会なのでした。さらに彼らは勉強を継続するために、学校の先生が欲しいと言っていました。私がお話しした内戦を経験した教員たちは、難民キャンプには沢山の教員と職員がいたと言っていました。彼らもまた国内避難民になってしまっていたのです。社会全体が根こそぎどこかに動いてしまいました。

そして初めのうちは、コミュニティが避難場所でも教育の機会が提供できるよう、机と椅子を各移動先まで持ち運び簡易学校を作っていました。このように内戦下においても、スリランカの人々は教育の機会を失わせないよう努力したのです。

私は、内戦後自分の出身の村に戻り学校を再開させた教員たちに出会い、キャンプの学校にいた際、紙やペン、教科書といった基礎的な教材以外に何が必要であったかと聞いてみました。そこである女性の先生がこう言いました。「サリーが必要でした、サリーを要求しました」。そこで私はどうしてサリーが必要だったのかと聞きました。理由はとてもシンプルなものでした。彼女は自分の家を離れてほぼ全ての物を失いました。残されたものはゴムのスリッパ、それから上着と寝間着だけだったそうです。彼女は、教師として立ち上がらなければならない時に寝間着しか着るものがないのであったら教師としての尊厳がないでしょうと言いました。一着のサリーさえあれば、教師としての威厳が確保でき、よって子供たちに尊敬もしてもらえる、教師としての仕事ができると言いました。基本的なことですが、外部から来た人たちにとっては考え付かないことかもしれません。私は現場の話聞いたことで、教育の重要性、そしてまた教育の中での儀式的なこと、それから教員であるというアイデンティティを確保することの重要性を思い知らされました。紛争下にあった国々を支援する中で、やはり避難民となった人たちに喫緊の支援が必要です。そして帰還した後、学校を再建し、そして教育を再開できるような支援を絶やさずに行うことが必要です。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

議論が尽きないと思いますが、お時間となりましたので、質疑応答をとりあえずここで終わらせていただきます。ムウリア先生、リトル先生、どうも有難うございました。お二人には午後にまたご登壇いただきます。